

地域交通の維持・確保に向けた 緊急提言

令和元年9月

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

地域交通は、地域社会・経済の基盤となるものであり、地方創生の実現に重要な役割を担うものである。しかしながら、急速な人口減少が進む地方の交通事業は、利用者の減少が路線の縮小や値上げを招き、利用者がさらに減少するという負のスパイラルに陥っている。さらに、担い手不足も顕在化するなど、厳しい経営環境にさらされている。

一方で、交通事業者に頼らず、住民が独自にバスを運行するなど、地域住民の移動手段の確保に向けた新たな動きも見られる。今後の地域交通を考える上で、こうした地域の取組は重要なものであり、政府と地方が連携して支援していくことが不可欠である。

また、自動運転やMaaSなどの新技術・サービスの導入は、地域交通のイノベーションの重要な契機となるものであり、地域住民が十分に活用できるよう、不断に環境の整備、見直しを進めることが必要である。

政府は本年6月に地域交通フォローアップイノベーション検討会の提言を取りまとめたところであるが、今後の交通政策審議会での審議、その後の具体的な制度設計や予算要求を行うに当たり、ふるさと知事ネットワークとして以下のとおり提言する。

令和元年9月10日

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

青森県知事	三村	申吾
山形県知事	吉村	美栄子
石川県知事	谷本	正憲
福井県知事	杉本	達治
山梨県知事	長崎	幸太郎
長野県知事	阿部	守一
滋賀県知事	三日月	大造
奈良県知事	荒井	正吾
鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	丸山	達也
高知県知事	尾崎	正直
宮崎県知事	河野	俊嗣
鹿児島県知事	三反園	訓

(1) 国民の移動手段を守る政策の推進

居住地面積における交通空白地の割合が5割を超える中、政府は、国民の移動手段を守る政策を推進する必要がある。このため、引き続き交通事業者を支援するとともに、交通事業者が少ない地方において、独自のバス運行など、自治体や地域住民の努力により行われている地域交通の維持・確保に向けた取組みに対し、必要な予算を確保し、積極的に支援すること。

(2) 地域の関係者の合意に基づく取組みの推進

地域の多様な関係者の連携・協働による取組みを進めるため、地域公共交通網形成計画に基づき実施される取組みに対する支援のための財源確保を図るとともに、活用しやすい支援スキームを構築すること。

(3) 地方の実情を踏まえた制度設計

急速な人口減少が進む地方と人口が集中する都市では交通事業者を取り巻く環境が大きく異なるため、全国一律となっている補助要件や規制基準を改め、地方の実情を踏まえた制度設計や地方への優先的な財政支援が必要である。

- ① 中山間地域における移動手段を確保するため、生活に欠かせない路線について補助基準を緩和するなど将来にわたる路線維持を図ること。
- ② 地域の実情に応じて、バスや乗合タクシーのみならず、スクールバスや施設送迎バス、自家用有償旅客運送やボランティア輸送などを活用した多様な交通サービスを展開できるよう、既存の制度について分かりやすく整理するとともに、必要な財政支援と合わせて、手続きの簡素化や旅客対象の拡大など柔軟な制度整備を行うこと。
- ③ 機動的なサービスを提供できるタクシー事業について、地域交通の担い手として位置づけるとともに、各自治体が行う乗用タクシーを活用した取組みについても制度整備を行い、積極的に支援すること。
- ④ 地域鉄道は地域住民の日常生活に欠かすことのできない社会インフラであることから、車両や線路等への設備投資に対する支援を拡充するとともに、運営費への支援制度を創設すること。

(4) 高齢者の運転免許証の自主返納への支援

高齢者による交通事故が相次ぐ中、近年、運転免許証の自主返納が増加しているが、クルマへの依存度が高い地方においては免許を手放すことに抵抗が大きい高齢者が多い。このため、高齢者の運転免許証の自主返納が進むよう、政府が責任をもって免許返納者への支援制度を創設すること。また、元々運転免許証を持っていない者への支援も併せて検討すること。

(5) 地域交通の利便性向上

誰もが利用しやすい地域交通を整備するため、キャッシュレス決済の導入や異なる事業者間のシステムの共通化、鉄道トンネル内等での携帯電話等の接続環境の向上、バスロケーションシステムの整備などの利便性向上策に対して、必要な財政支援を行うこと。

(6) 運転手の確保・育成

バス、タクシー等の交通事業者においては、厳しい経営環境や少子高齢化等を背景として、運転者の要員不足が深刻な問題となっている。こうした中、地域交通の維持や安全の確保を図るため、運転者の安定的な確保と育成に向け、制度の見直しや支援制度の創設を行うこと。

(7) 観光と連携した地域交通の活性化

点在する観光地をつなぎ、旅行者が快適に周遊観光できるよう、観光アプリ等と連携した運行経路検索システムの構築や案内表示の多言語化などに対して、必要な財政支援を行うこと。

(8) 新技術開発、新しいサービスの導入

運転手不足や輸送人員の減少に直面する中、学生や高齢者などの交通弱者はもとより、地域の移動手段として期待される自動運転やMaaSの導入など、地域交通を維持するための新技術開発や新サービス導入に向けた社会実験の機会を増やし、それらへの必要な財政支援を行うとともに、社会実装に向けた規制緩和を速やかに行うこと。

(9) 地域交通に対する持続可能な支援に向けた検討

地域の生活に不可欠な移動手段である地域交通は、社会インフラと位置づけられるべきものであり、さらに、国土強靱化の観点からも重要な基盤となることから、地域交通に対する持続可能な支援を行うため、国民的な負担も含めた財源のあり方の検討に早期に着手すること。